

事務事業の見直し・改善について

趣旨

- ◎ 山形県行財政改革推進プランに基づき、徹底した歳出の見直し及び一層の選択と集中、行政事務の簡素・効率化を図るため、事務事業の見直し・改善に取り組む。なお、新たな行政課題への対応などにより、今後も業務量が増大していく傾向にあることを踏まえ、事務量の縮減にも積極的に取り組む。

対象事業

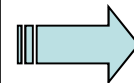
- ◎ 各課で所管する全事業
なお、開始から長期間が経過している事業、職員の時間外勤務が多く発生している事業等について、見直し・改善の必要性が高いとし、総務部(人事課・財政課・行政改革課)が「検討要請事項」として提示。

見直し・改善の視点

- ① 必要性の視点 …… なぜその事業が必要か(目的は何か)
- ② 役割分担の視点 …… 県が行うべきか、民間又は市町村等で行うべきか、連携・協働により行うべきか
- ③ 成果検証の視点 …… 事業の成果が上がっているか、目標の達成度合いはどうか
- ④ 事業の進め方の視点 …… ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か、費用対効果を考えているか、時宜を得たものか
- ⑤ 支出の適正性の視点 …… 社会通念上、県費支出の妥当性が認められるか

見直し・改善の取組みの流れ

- ① 担当者による見直し・改善の提案
事業の担当者は、検討要請事項を踏まえ、「見直し・改善の視点」から、見直しの必要性を検討し、提案
- ② 部局内ワーキングチームによる見直し・改善の提案
主幹課の企画担当・予算担当等で構成する部局内ワーキングチームは、独自の視点等により、検討が必要と思われる事業を選定
- ③ 部局長による見直し・改善の検討の指示
部局長は、①の担当者提案、②のワーキングチーム提案及び検討要請事項を踏まえ、事業所管課長に対し、具体的な見直し・改善の検討を指示
- ④ 所管課長による対応の検討
所管課長は、部局長の指示を踏まえ、対応を検討
- ⑤ 部局長による対応の決定
- ⑥ 総務部との予算協議による予算編成過程での見直し
PDCAサイクルの観点から、25年度決算の状況及び26年度執行状況を踏まえるとともに、成果があがっている事業であるか、当該事業が政策目的の実現に寄与しているか等の点について、総務部の視点を加え、十分に検討



・歳出の見直しについては、翌年度予算に反映
・事務量の縮減については、新たな行政需要への対応

事務事業の見直し・改善結果について

◎ 見直し件数 269件 [事業費削減] 182件、[事務量削減] 178件

◎ 見直し効果 [削減額] ▲2,967百万円（うち、一般財源 ▲1,601百万円）
[削減される事務量] ▲約23,000時間

《部局別》

部局	件数	削減効果額(千円)	削減事務量(時間)
総務部	18	▲ 87,295	4,141
企画振興部	22	▲ 19,577	929
環境エネルギー部	39	▲ 481,539	2,696
子育て推進部	13	▲ 20,731	746
健康福祉部	27	▲ 119,964	2,084
商工労働観光部	22	▲ 387,326	2,455
農林水産部	32	▲ 1,649,657	1,817
県土整備部	31	▲ 77,922	1,639
村山総合支庁	10	▲ 4,804	813
最上総合支庁	7	▲ 480	665
置賜総合支庁	9	▲ 3,065	351
庄内総合支庁	13	▲ 2,170	1,266
教育庁	13	▲ 22,687	998
警察本部	8	▲ 89,665	102
会計局等	5	▲ 103	2,010
合計	269	▲ 2,966,985	22,712

《見直し・改善の視点別見直し件数：部局主体の見直し》

区分	件数
必要性の視点	74
役割分担の視点	33
成果検証の視点	52
事業の進め方の視点	90
支出の適正性の視点	4
その他	16
合計	269※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、各々集計

《削減事項別の件数》

区分	件数
事業費削減	182※
（うち、廃止したもの）	51
（うち、見直したもの）	131
事務量削減	178※
（うち、廃止したもの）	43
（うち、見直したもの）	135

※ 1件で事業費と事務量を見直したものについては、各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の取組例

部局名	事業名(グループ名)	見直し・改善の概要	削減効果
総務部	給与等システム運用管理費	平成26年7月に本稼動した新システムへの移行に伴い、機器構成の見直しや再リースの活用、給与関係帳票の電子化等を行い、システムの経常的な運用管理経費の削減を図る。	・事業費 ▲71,970千円 ・事務量 -
	落札率調査	県の関係部局のホームページに落札率調査の類似データが掲載されているほか、落札率調査のページへのアクセス数も少なく、取りやめでも利用者に支障がないと判断されることから、廃止する。	・事業費 - ・事務量 ▲1,363時間
企画振興部	山形県市町村総合交付金交付事業費	事業効果・充当状況について、毎年、評価・公表することとしているが、制度的に安定してきたことなどを踏まえ、必要に応じ評価・検証を行うこととし、定例的な評価・公表は廃止することで、事務量を削減	・事業費 - ・事務量 ▲100時間
	鉄道ネットワーク機能強化事業費	・先進地視察の必要性の見直しによる事業費の削減 ・県内高校に依頼している「列車通学状況調査」(2年に一度)と「ダイヤの改正要望調査」(毎年)について、後者に一本化し事務量を削減	・事業費 ▲812千円 ・事務量 ▲13時間
環境エネルギー部	省エネルギー対策推進事業費	地球温暖化防止活動推進員による省エネ出前講座事業をNPO法人に委託し、環境アドバイザー等の派遣調整と集約・一元化することにより、事務量の削減を図る。	・事業費 ▲359千円 ・事務量 ▲10時間
	やまがた絆の森プロジェクト推進事業費(やまがた絆の森【一般県民向け】)	これまでは県民が気軽に植樹や森の手入れなどを体験できる活動場所の候補地を調査し提供してきたが、今後は地区の感謝祭など植樹イベントを利用して活動場所を提供することとし、調査に係る事務量の削減を図る。	・事業費 - ・事務量 ▲209時間
子育て推進部	認可外保育施設すこやか保育事業費	平成27年度に本格実施の子ども・子育て支援新制度の下での給付対象施設(認可保育所、小規模保育等)への移行を促進し、当該補助金の削減を図る。	・事業費 ▲11,147千円 ・事務量 ▲20時間
	“いじめ・非行をなくそう”山形県民運動事業費	周知・啓発方法を再検討し、テレビスポットによる啓発から啓発物配付による啓発に切り替えることにより、経費の削減を図る。	・事業費 ▲1,276千円 ・事務量 -
健康福祉部	介護学習センター運営事業	介護学習センターで実施している業務について、市町村や民間事業者による同種の事業が充実したため、センターを廃止する。	・事業費 ▲13,708千円 ・事務量 ▲50時間
	喀たん吸引等研修事業	介護老人福祉施設や介護老人保健施設の9割以上で喀たん吸引等の指導者が確保されたことから、対象を新施設などに縮小する。	・事業費 ▲798千円 ・事務量 ▲84時間
商工労働観光部	やまがた新商品購入促進強化事業費	これまでの取組みにより、企業の新商品開発に対する意欲が高まるなど一定の成果を得られたため、今後は他の施策により販路開拓を支援していくこととし、当該事業を廃止する。	・事業費 ▲3,258千円 ・事務量 ▲250時間
	企業危機管理対策推進事業費(企業間・地域間連携支援事業)	これまでの取組みにより企業間・地域間連携のノウハウを得られたことから、今後はこの成果の普及を図ることとし、モデル事業を廃止する。	・事業費 ▲1,730千円 ・事務量 ▲16時間
農林水産部	ネット活用農産物流通・消費拡大事業費	事業目的が概ね達成されたことから、ネットを活用した農産物等PRについては、「おいしい山形推進機構」の業務に整理統合する。	・事業費 ▲2,032千円 ・事務量 ▲80時間
	さくらんぼ高生産性施設整備支援事業費	三年間の事業実施により、目的は概ね達成され、さくらんぼにおける施設の普及が進んだものと判断されることから廃止する。	・事業費 ▲68,353千円 ・事務量 ▲150時間

部局名	事業名(グループ名)	見直し・改善の概要	削減効果
県土整備部	マイタウンクリーン推進事業費	最近の違反はり紙の減少を踏まえ、事業に関わる除却推進団体等への意向確認も実施し、検証した結果、一定の成果が得られたことから、本事業は廃止する	・事業費 ▲104千円 ・事務量 ▲50時間
	道路規制情報の提供	これまでは、総合支庁でシステムに入力したデータをもとに、本庁担当課が手動で再度入力し県HPに反映していたものを、新年度の建設情報システム更新により、総合支庁の入力状況をHPにそのまま連動させる	・事業費 - ・事務量 ▲100時間
村山総合支庁	安全・安心な社会基盤づくり推進事業費(高齢者福祉施設等地域防災体制構築支援事業)	管内の高齢者福祉施設においては、防災意識が高まるとともに施設相互の支援体制が概ね整い、今後も福祉施設による主体的な取組みが継続される見通しであること、また福祉避難所に対する市町の理解が進むなど、一定の成果を得たことから、当該事業を廃止する。	・事業費 ▲433千円 ・事務量 ▲95時間
	住民参加型地域づくり推進事業費(むらやま「宝の川づくり」推進事業)	地域と連携して桜の植え替えを計画し県民協働による桜の植え替えが完了したこと、また、地域住民との協働により河川愛護に対する理解が進み今後も環境美化の協力が得られる見込みであるなど、一定の成果を得たことから、当該事業を廃止する。	・事業費 ▲501千円 ・事務量 ▲78時間
最上総合支庁	最上地域高収益型農業推進費(最上山菜王国普及強化事業)	実証ほを使用した現地研修会による新栽培技術の普及を、新技術をまとめた印刷物を作成し、それを用いた研修会等に替えることで、現地への移動時間の削減や説明の効率化を図り、予算・事務量の削減をするもの。	・事業費 ▲158千円 ・事務量 ▲20時間
	日本のふるさと「最上」推進事業費(もがみ観光資源活用事業)	最上地域の新たな観光資源として「ほたる火コンサート」の新規立上げ支援を行ってきたが、地域が自主的に開催する目途がたつたため、予算措置を終了するもの。	・事業費 ▲100千円 ・事務量 ▲10時間
置賜総合支庁	誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費(安心子育て支援事業)	子育て支援地域ケース検討会への参加機会を拡大するため、1シリーズあたりの開催回数を縮減する一方、専門家による個別事例への助言の機会を確保する。また、ケース検討会の成果として作成してきた検討事例集(印刷物)については廃止する。	・事業費 ▲93千円 ・事務量 ▲41時間
	農と食を起点とした総合産業創出事業費(農と食を起点とした循環型社会形成促進事業)	これまでの研究により、ワイン製造時のぶどう搾りかす等、食物残さを活用できることが確認されるときともに、研修等を通じて民間独自の取組みによる活用も図られるようになってきたことから、今後は民間主導による展開に移行することとする。	・事業費 ▲257千円 ・事務量 ▲170時間
庄内総合支庁	地域コミュニティ活性化推進事業費(庄内地域探訪講座開催事業)	庄内地域探訪講座開催事業のうち、若者を地域活動への参加を促す講座について、民間主体の取組みとして実施していくことが見込まれることから、県の事業としては廃止する。	・事業費 ▲552千円 ・事務量 ▲60時間
	地域コミュニティ活性化推進事業費(庄内景観回廊・加茂地区活性化事業)	本事業の実施をきっかけとして、地域住民を主体として関係者の協力体制が築かれ、地域の自主的な取組みが継続される目途が立ったことから本事業は廃止する。	・事業費 ▲200千円 ・事務量 ▲20時間
教育庁	青年交流事業費	これまで開催してきた青年交流会を、他部局の事業と統合して廃止し、今後は「次世代地域リーダー育成」に特化して事業の充実を図る。	・事業費 - ・事務量 ▲310時間
	信頼される学校づくり推進事業費	既存の周知用パンフレットの活用により、啓発経費の削減を図る。	・事業費 ▲3,698千円 ・事務量 ▲117時間
警察本部	少年非行総合対策推進事業費(少年非行防止地域ネットワーク事業)	これまでの事業推進状況、刑法犯少年数等を検証した結果、平成27年度は8中学校区の実施とした。	・事業費 ▲167千円 ・事務量 ▲30時間
	駐在所家族等報償費	2駐在所の統廃合により家族報償費を削減した。	・事業費 ▲1,805千円 ・事務量 ▲72時間